平成23年3月期　第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上 場 会 社 名	日本鋳鉄管株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5612	URL	http://www.nichu.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)秋田　眞次	
問合せ先責任者	(役職名)代表取締役常務　管理本部長	(氏名)深澤　寛	TEL 0480－85－1101
四半期報告書提出予定日	平成22年8月12日		

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年3月期第１四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,373	△6.8	12	△86.2	10	△87.5	△56	―
22年3月期第1四半期	2,547	△4.8	94	―	83	―	36	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△1. 71	―
22年3月期第1四半期	1. 12	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	18,409	8,714	46.8	261. 50
22年3月期	19,605	8,840	44.6	265. 39

（参考）　自己資本　　23年3月期第1四半期　8,606百万円　　22年3月期　8,734百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	0. 00	―	2. 00	2. 00
23年3月期	―				
23年3月期(予想)		0. 00	―	2. 00	2. 00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	6,800	0.5	200	△71.6	180	△73.6	80	△86.0	2. 43
通期	14,000	△7.8	650	△55.9	600	△58.2	300	△68.9	9. 12

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「2.その他の情報」及びP.9［セグメント情報］をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　―社（　　―　）、除外　―社（　　―　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

② ①以外の変更　　：　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	32,930,749株	22年3月期	32,930,749株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	19,357株	22年3月期	19,357株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	32,911,392株	22年3月期1Q	32,913,362株

（※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）２ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 ……２
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……２
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……２
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……２
2.　その他の情報 ……３
(1) 重要な子会社の異動の概要 ……３
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……３
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……３
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……３
3.　四半期連結財務諸表 ……４
(1) 四半期連結貸借対照表 ……４
(2) 四半期連結損益計算書 ……６
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……７
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……８
(5) セグメント情報 ……８
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……９

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日～平成22年６月30日）における当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鋳鉄管類の需要が減少傾向で推移するとともに市況が軟化するなど厳しい環境となりました。

これに対し当社グループは、昨年度に引き続き要員の機動的運用による製造原価削減及び間接部門のスリム化等を推進してきました。

その結果、当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、鋳鉄管類の販売価格低下等により売上高は前年同期に比べ１億73百万円減少し、23億73百万円となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費を77百万円削減したものの、売上高減少と原材料高の影響が大きく営業利益は前年同期に比べ81百万円減少し、12百万円となりました。経常利益についても同様に前年同期に対し72百万円減少し、10百万円となりました。

特別利益では、季節的要因で営業債権が減少したため、貸倒引当金戻入額92百万円を計上しております。また特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額102百万円を計上いたしました。

四半期純利益につきましては、経常利益の減少等により、前年同期に対し93百万円減少し、56百万円の四半期純損失となりました。

なお、当社グループの業績は、売上高が下期に多く計上され、固定費が収益に先行して発生することから、第２四半期連結累計期間までは売上高に対する費用負担が大きくなる傾向にあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、184億９百万円と前連結会計年度末と比較して11億95百万円減少いたしました。これは主に季節的要因により、受取手形及び売掛金が14億45百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、96億95百万円と前連結会計年度末と比較して10億69百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少３億67百万円と短期借入金の減少３億８百万円によるものであります。

純資産合計は、87億14百万円と前連結会計年度末に対し１億26百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失による減少56百万円と配当金の支払いによる減少65百万円によるものであります。その結果、自己資本比率は46.8%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期の業績予想は、平成22年４月28日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

② たな卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、営業循環過程から外れたたな卸資産で、前連結会計年度末において帳簿価額を処分可能価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末における貸借対照表価額を計上する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

１．会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ５百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、108百万円増加しております。

２．表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用に伴い、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430	2,149
受取手形及び売掛金	3,295	4,740
商品及び製品	3,158	2,545
仕掛品	318	346
原材料及び貯蔵品	606	611
その他	301	897
貸倒引当金	△142	△235
流動資産合計	9,968	11,055
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	2,415	2,531
土地	3,336	3,336
その他（純額）	1,854	1,821
有形固定資産合計	7,606	7,688
無形固定資産	79	87
投資その他の資産	754	773
固定資産合計	8,441	8,549
資産合計	18,409	19,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,066	2,434
短期借入金	2,306	2,614
未払法人税等	20	269
賞与引当金	253	152
その他	727	759
流動負債合計	5,375	6,230
固定負債		
長期借入金	2,957	3,193
退職給付引当金	479	473
役員退職慰労引当金	23	43
負ののれん	139	149
その他	720	674
固定負債合計	4,320	4,534
負債合計	9,695	10,764

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,489	6,612
自己株式	△3	△3
株主資本合計	8,607	8,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	5
評価・換算差額等合計	△0	5
少数株主持分	107	105
純資産合計	8,714	8,840
負債純資産合計	18,409	19,605

(2) 四半期連結損益計算書
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
売上高	2,547	2,373
売上原価	1,918	1,903
売上総利益	629	470
販売費及び一般管理費	534	457
営業利益	94	12
営業外収益		
負ののれん償却額	8	10
その他	12	11
営業外収益合計	21	22
営業外費用		
支払利息	29	22
その他	3	1
営業外費用合計	32	24
経常利益	83	10
特別利益		
貸倒引当金戻入額	84	92
その他	2	0
特別利益合計	86	92
特別損失		
貸倒引当金繰入額	82	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	102
その他	0	4
特別損失合計	82	107
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	87	△4
法人税、住民税及び事業税	17	20
法人税等調整額	28	27
法人税等合計	46	48
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△52
少数株主利益	4	3
四半期純利益又は四半期純損失（△）	36	△56

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	87	△4
減価償却費	276	257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	102
負ののれん償却額	△8	△10
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△92
賞与引当金の増減額（△は減少）	125	100
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2	△10
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	29	22
有形固定資産除売却損益（△は益）	△0	4
売上債権の増減額（△は増加）	1,800	1,745
たな卸資産の増減額（△は増加）	△640	△580
仕入債務の増減額（△は減少）	△648	△344
その他	△91	△34
小計	921	1,154
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△16	△18
法人税等の支払額	△232	△261
営業活動によるキャッシュ・フロー	675	875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36	△76
有形固定資産の売却による収入	－	181
無形固定資産の取得による支出	△1	－
その他	－	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△180	△300
長期借入れによる収入	350	－
長期借入金の返済による支出	△230	△244
リース債務の返済による支出	△25	△25
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△0	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86	△635
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	551	281
現金及び現金同等物の期首残高	2,300	2,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,851	2,430

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

	ダクタイル鋳鉄関連(百万円)	樹脂管・ガス関連(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,114	432	2,547	―	2,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	3	(3)	―
計	2,115	436	2,551	(3)	2,547
営業利益	37	56	94	0	94

(注) １　事業区分は、販売市場の類似性により区分しております。

２　各事業区分の主要製品名又は事業の内容

事業区分	主要製品名又は事業の内容
ダクタイル鋳鉄関連	水道用ダクタイル鋳鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品、水道施設工事業、土木工事業、エンジニアリング事業
樹脂管・ガス関連	ガス用ダクタイル鋳鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類（金属、樹脂等）の販売

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

本邦以外の国または地域には所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

１.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は販売市場・顧客の種類・業界に特有の規制環境等の類似性を考慮し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売市場の類似性を基礎とした製品または事業別セグメントから構成されており、「ダクタイル鋳鉄関連」及び「樹脂管・ガス関連」の２つを報告セグメントとしております。

「ダクタイル鋳鉄関連」は、水道用ダクタイル鋳鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品の製造販売及び水道施設工事業、土木工事業、エンジニアリング事業を行っております。「樹脂管・ガス関連」は、ガス用ダクタイル鋳鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品の製造販売、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類(金属、樹脂等)の販売を行っております。

２.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	ダクタイル鋳鉄関連	樹脂管・ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,956	417	2,373	2,373	―	2,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	3	3	△ 3	―
計	1,956	421	2,377	2,377	△ 3	2,373
セグメント利益又は損失(△)	△ 30	41	10	10	2	12

(注)１　セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。
　　２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

該当事項はありません。